



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL) 03(5496)7671
兼資産運用部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,090	6.0	1,554	△0.5	1,757	△1.7	1,262	9.4
2024年3月期	34,985	△0.7	1,561	△1.1	1,788	△0.4	1,154	△6.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,272百万円 (△53.7%) 2024年3月期 2,748百万円 (89.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	381.86	—	5.0	4.2	4.2
2024年3月期	348.91	—	4.8	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 44百万円 2024年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,279	25,947	60.0	7,845.95
2024年3月期	41,089	25,006	60.9	7,560.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,947百万円 2024年3月期 25,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,110	△2,606	△2,595	6,421
2024年3月期	4,984	△3,126	△1,819	6,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	331	28.7	1.4
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	330	26.2	1.3
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		30.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	2.5	250	△3.6	300	△10.1	200	△38.9	60.48
通期	37,800	1.9	1,600	3.0	1,750	△0.4	1,100	△12.9	332.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,322,935株	2024年3月期	3,322,935株
2025年3月期	15,791株	2024年3月期	15,552株
2025年3月期	3,307,273株	2024年3月期	3,307,563株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,106	6.5	831	9.7	1,226	2.7	958	20.1
2024年3月期	29,205	△1.8	758	△28.1	1,194	△16.6	798	△20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	289.70	—
2024年3月期	241.28	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,146	18,970	65.1	5,731.66
2024年3月期	28,101	18,326	65.2	5,536.78

（参考）自己資本 2025年3月期 18,970百万円 2024年3月期 18,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
役員等の異動（予定）	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復傾向にありますが、為替相場の急激な変動や物価高騰に加え、海外経済の下振れリスクの影響等もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による乗務員不足が懸念されるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画（2024年度～2026年度）のもとで、安全・安定輸送を継続しつつ、石油、国内化成品、コンテナ輸送等の基盤事業における収益の維持・向上や、LNG、海外化成品輸送等の成長事業における規模拡大に向けた諸施策に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は37,090百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、人件費や修繕費等の経費の増加により、営業利益は1,554百万円（同0.5%減）、経常利益は1,757百万円（同1.7%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益により1,262百万円（同9.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

鉄道輸送における出荷地変更の影響等による輸送数量の増加に加え、鉄道輸送および自動車輸送における主要顧客の運賃改定等により、売上高は17,568百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1,095百万円（同50.6%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

運賃改定の進捗やLNG輸送における需要増により、売上高は9,365百万円（前年同期比4.4%増）となりました。一方、利益面においては人件費や投資に伴う経費の増加等により、60百万円のセグメント損失（前年同期は140百万円のセグメント利益）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、新規顧客の開拓や幅広い需要に着目した積極的な営業活動を展開し、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送においては、輸送障害の影響があったものの、使用料適正化への取り組み等を進めた結果、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は9,615百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、成長投資に伴う償却費の増加等により、セグメント利益は238百万円（同34.1%減）となりました。

（資産運用事業）

太陽光発電事業は順調に推移いたしました。不動産事業における前年の物件売却の反動により、売上高は541百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は280百万円（同15.6%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復が期待される一方、諸物価の高騰に加え、アメリカの関税政策等の影響による世界経済の下振れリスクや為替相場の急激な変動も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの事業環境につきましても、原材料価格の高騰や、乗務員の高齢化等を背景とした人手不足の深刻化など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

中期経営計画1年目となる2024年度は、目標達成に向け計画どおりに進捗いたしました。引き続き変化する環境に対応し、基盤事業および成長事業における基本方針・事業計画に沿った諸施策を進めるとともに、適正な運賃・料金の収受へ向けた対応にも注力いたします。さらに、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続してまいります。

また、事業活動を支えるESG（環境・社会・ガバナンス）経営に努め、安全・安定輸送への不断の取り組みや、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保にも尽力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は37,800百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,190百万円増加いたしました。

流動資産は12,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少しましたが、有価証券が増加したことによるものであります。固定資産は31,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円増加いたしました。これは主にリース資産の取得が増加したことによるものであります。

負債は17,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,249百万円増加いたしました。設備投資をリースにより調達したことからリース債務が増加したことによるものであります。純資産は25,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.9ポイント減少し、60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ94百万円の資金支出（前年同期は59百万円の資金収入）となり、6,421百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,110百万円（前年同期は4,984百万円の資金収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,861百万円、減価償却費3,781百万円の計上と法人税等749百万円の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2,606百万円（前年同期は3,126百万円の資金支出）となりました。これは主に、機械装置及び運搬具や、建物及び構築物の取得により1,486百万円を支出したことに加え、有価証券の取得により1,000百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2,595百万円（前年同期は1,819百万円の資金支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務2,277百万円を返済し、配当金331百万円の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	58.5	60.0	61.4	60.9	60.0
時価ベースの自己資本比率	25.4	24.6	21.7	23.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.5	1.4	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.9	60.6	59.2	57.3	45.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様に対する安定的な配当の継続」を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の成長戦略に対する投資への配分等を勘案するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にすべく、累進配当（※）として「1株当たり年100円以上の配当を継続」していく方針であります。

（※）累進配当：原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただきます予定であります。（中間配当金50円を実施済のため、年間配当金は100円となります。）

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,515	5,621
受取手形、売掛金及び契約資産	4,064	3,912
有価証券	-	1,800
リース投資資産	359	292
棚卸資産	47	125
その他	496	359
流動資産合計	11,484	12,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,458	5,920
減価償却累計額	△3,142	△3,252
建物及び構築物（純額）	2,316	2,667
機械装置及び運搬具	33,441	33,074
減価償却累計額	△30,983	△30,819
機械装置及び運搬具（純額）	2,457	2,254
コンテナ	17,081	17,223
減価償却累計額	△14,719	△15,034
コンテナ（純額）	2,362	2,189
土地	5,925	5,920
リース資産	13,275	14,480
減価償却累計額	△6,119	△6,117
リース資産（純額）	7,155	8,363
建設仮勘定	24	62
その他	250	264
減価償却累計額	△214	△224
その他（純額）	35	39
有形固定資産合計	20,277	21,498
無形固定資産		
ソフトウェア	202	364
その他	178	34
無形固定資産合計	381	399
投資その他の資産		
投資有価証券	7,257	7,309
繰延税金資産	654	703
退職給付に係る資産	63	72
その他	971	1,184
投資その他の資産合計	8,946	9,270
固定資産合計	29,605	31,167
資産合計	41,089	43,279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680	1,810
短期借入金	301	316
リース債務	2,099	2,276
未払金	925	832
未払法人税等	408	327
賞与引当金	860	969
役員賞与引当金	122	104
その他	1,090	983
流動負債合計	7,488	7,620
固定負債		
リース債務	5,103	6,141
繰延税金負債	854	885
修繕引当金	352	463
退職給付に係る負債	1,647	1,531
その他	636	689
固定負債合計	8,594	9,711
負債合計	16,082	17,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	20,452	21,384
自己株式	△38	△38
株主資本合計	22,366	23,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,614	2,559
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	25	90
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,649
純資産合計	25,006	25,947
負債純資産合計	41,089	43,279

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	34,985	37,090
売上原価	31,093	32,912
売上総利益	3,892	4,178
販売費及び一般管理費	2,330	2,623
営業利益	1,561	1,554
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	181	202
固定資産売却益	39	30
持分法による投資利益	37	44
その他	123	108
営業外収益合計	381	387
営業外費用		
支払利息	89	113
固定資産除売却損	27	33
その他	38	38
営業外費用合計	155	184
経常利益	1,788	1,757
特別利益		
投資有価証券売却益	28	201
特別利益合計	28	201
特別損失		
事務所移転損失	-	41
減損損失	-	28
土壌汚染復旧損失	-	27
連結子会社周年記念費用	32	-
労働災害補償金	4	-
特別損失合計	37	97
税金等調整前当期純利益	1,779	1,861
法人税、住民税及び事業税	723	658
法人税等調整額	△97	△60
法人税等合計	625	598
当期純利益	1,154	1,262
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,154	1,262

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	1,154	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,447	△56
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	131	64
持分法適用会社に対する持分相当額	15	1
その他の包括利益合計	1,594	9
包括利益	2,748	1,272
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,748	1,272
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	19,629	△37	21,544
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154		1,154
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	823	△1	821
当期末残高	1,661	290	20,452	△38	22,366

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,151	△0	△105	1,045	22,589
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,154
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,463	0	131	1,594	1,594
当期変動額合計	1,463	0	131	1,594	2,416
当期末残高	2,614	—	25	2,640	25,006

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	20,452	△38	22,366
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	931	△0	931
当期末残高	1,661	290	21,384	△38	23,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,614	-	25	2,640	25,006
当期変動額					
剰余金の配当					△330
親会社株主に帰属する当期純利益					1,262
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△0	64	9	9
当期変動額合計	△54	△0	64	9	941
当期末残高	2,559	△0	90	2,649	25,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,779	1,861
減価償却費	3,713	3,781
減損損失	-	28
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	109
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	△33
修繕引当金の増減額（△は減少）	54	111
受取利息及び受取配当金	△181	△205
支払利息	89	113
持分法による投資損益（△は益）	△37	△44
固定資産除売却損益（△は益）	△12	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△28	△201
売上債権の増減額（△は増加）	△241	152
リース投資資産の増減額（△は増加）	111	1
仕入債務の増減額（△は減少）	△64	129
その他	364	△21
小計	5,576	5,767
利息及び配当金の受取額	181	205
利息の支払額	△87	△113
法人税等の支払額	△687	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,984	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,548	△1,486
有形固定資産の売却による収入	74	60
投資有価証券の取得による支出	△49	△56
貸付けによる支出	△27	△1
投資有価証券の売却による収入	45	210
貸付金の回収による収入	4	23
敷金及び保証金の差入による支出	△491	-
その他	△134	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△122	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,113	△2,277
セール・アンド・リースバックによる収入	748	-
配当金の支払額	△330	△331
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△2,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59	△94
現金及び現金同等物の期首残高	6,456	6,515
現金及び現金同等物の期末残高	6,515	6,421

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「資産運用事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナのリースや貨物自動車による輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「資産運用事業」は不動産賃貸と太陽光発電であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,263	8,972	9,167	582	34,985	-	34,985
セグメント間の内部売 上高又は振替高	484	4	111	-	600	△600	-
計	16,747	8,976	9,279	582	35,586	△600	34,985
セグメント利益またはセ グメント損失（△）	727	140	361	332	1,561	-	1,561
セグメント資産	8,059	7,738	8,248	2,062	26,108	14,980	41,089
その他の項目							
減価償却費	1,141	1,161	1,322	81	3,706	6	3,713
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,322	1,793	2,037	32	5,185	43	5,229

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△56百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額15,037百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（6,515百万円）、投資有価証券（7,257百万円）、繰延税金資産（654百万円）および管理部門に係る有形固定資産（313百万円）であります。
 - （2）その他の項目の減価償却費の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係る資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,568	9,365	9,615	541	37,090	-	37,090
セグメント間の内部売 上高又は振替高	505	4	98	-	608	△608	-
計	18,074	9,369	9,713	541	37,698	△608	37,090
セグメント利益またはセ グメント損失（△）	1,095	△60	238	280	1,554	-	1,554
セグメント資産	8,235	8,832	8,105	2,029	27,202	16,076	43,279
その他の項目							
減価償却費	979	1,262	1,451	78	3,772	8	3,781
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,056	2,777	1,331	45	5,212	-	5,212

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△58百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,135百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（5,621百万円）、有価証券（1,800百万円）、投資有価証券（7,309百万円）、繰延税金資産（703百万円）および管理部門に係る有形固定資産（302百万円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	合計
	高圧ガス輸送事業	
減損損失	28	28

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,560.86円	7,845.95円
1株当たり当期純利益金額	348.91円	381.86円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,154百万円	1,262百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,154百万円	1,262百万円
期中平均株式数	3,307,563株	3,307,273株

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エネックスを存続会社、当社の連結子会社である株式会社ニュージェイズを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日付で吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社エネックス

事業の内容 石油製品・高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および油槽所管理

② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社ニュージェイズ

事業の内容 高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および自動車整備

(2) 企業結合日

2025年4月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エネックスを吸収合併存続会社、株式会社ニュージェイズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エネックス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ニュージェイズは2025年3月31日現在、主に高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送や自動車整備事業を展開しておりましたが、日本石油輸送グループにおける自動車輸送の中核会社である株式会社エネックスが株式会社ニュージェイズを吸収合併することで、経営資源の集約や重複業務の排除による、グループ全体の経営効率化および営業基盤の一層の強化を目的としております。

4. その他

役員等の異動（予定）（2025年6月27日付）

（1）取締役の異動

①新任取締役候補者

取締役執行役員 経理部、情報システム部管掌 経理部長兼情報システム部長 兼経営企画室副室長	まつばら 松原	むねひろ 宗宏	（現 執行役員 経理部長兼情報システム部長兼 経営企画室副室長）
社外取締役	ながさわ 長澤	ひとし 仁志	（現 日本郵船株式会社 取締役会長）
社外取締役	やすおか 安岡	さだこ 定子	（現 安岡定子事務所代表 （株式会社社会輔堂代表取締役））

②退任取締役

取締役常務執行役員 総務部、資産運用部管掌 総務部長兼資産運用部長	まつい 松井	かつひろ 克浩	（当社顧問に就任予定）
社外取締役	くさかり 草刈	たかお 隆郎	
社外取締役	さかのうえ 坂之上	ようこ 洋子	

（2）監査役の異動

①新任監査役候補者

常勤監査役	せきね 関根	えいじ 栄司	（現 内部監査室長兼総務部（監査役付））
-------	-----------	-----------	----------------------

②退任監査役

常勤監査役	たかの 高野	じゅん 潤	（近畿石油輸送株式会社常務取締役総務部長に就任 予定）
-------	-----------	----------	--------------------------------

(3) 執行役員の異動

① 退任執行役員

執行役員	た け も と あ き ひ こ
	竹 本 明 彦

② 役付異動執行役員

取締役専務執行役員 グループ安全推進部管掌 コンテナ輸送事業部長	た け も と お さ む 武 本 修	(現 取締役常務執行役員 グループ安全推進部管掌 コンテナ輸送事業部長)
--	---	--

③ 管掌業務の変更

取締役常務執行役員 総務部、人事部、経理部、 資産運用部管掌 経営企画室長	お か ざ き も と た 岡 崎 基 太	(現 取締役常務執行役員 人事部、経理部、情報システム部管掌 経営企画室長兼人事部長)
--	--	---

(4) 従業員の異動

内部監査室長	ひ ぐ ち り ゆ う い ち 樋 口 隆 一	(現 内部監査室副室長)
--------	--	--------------

総務部長兼資産運用部長	よ し の だ い す け 吉 野 大 祐	(現 総務部副部長兼資産運用部部長補佐)
-------------	--	----------------------

人事部長	い し わ た し ん ご 石 渡 信 吾	(現 近畿石油輸送株式会社総務部長)
------	--	--------------------

以 上